

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月11日

所属	801020000	警防課	会計	01	一般会計
款	08	消防費	項	01	消防費
目	01	常備消防費	事業1	077	01080101
事業2	010	本部・署活動費	事業3	001	出初式等行事経費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 実施日：令和8年1月10日（土）
 実施場所：カルチャーパーク第2駐車場（雨天の場合はメタックス体育館はだの）
 参加機関：消防署、消防団、指揮消防部隊、市民吹奏楽団、幼年消防クラブ
 参加人員：約600人
- ・目 的 消防職員・消防団員の士気高揚を図り、併せて本市の消防現勢を広く市民に公開し、消防に対する認識と信頼を高めるとともに、防火思想の普及を図る。
- ・SDGs 11 住み続けられるまちづくりを

(2) 効果・目標値

- ・効 果 消防現勢を広く市民に公開することで、市民の消防行政に対する関心と認識を深めて防火意識の普及啓発を推進し、本市の減災に繋げる。
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 該当なし
- ・計 画 全体計画のとおり

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 : 2,033千円
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率） : 156千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率） : 795千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率） : 541千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率） : 541千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 能登半島地震に伴う災害派遣のため、令和6年秦野市消防出初式を中止とした。
- ・令和6年度 令和7年秦野市消防出初式を開催する。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

消防職員、消防団員の士気高揚、市民の防火意識の向上等を目的に実施しているが、幼年消防クラブや市民吹奏楽団の参加でより市民が参加できる出初式を目指して、今後も検討していく必要がある。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月11日

所属	801020000	警防課	会計	01	一般会計
款	08	消防費	項	01	消防費
目	01	常備消防費	事業1	077	01080101
事業2	010	本部・署活動費	事業3	001	出初式等行事経費

- 5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]
ホームページや広報誌等を活用してPR活動を展開し、市民の参加を呼びかけていく。
- 6 要求額の増減理由・根拠[A]
 (1) 増減理由
 令和6年度に市政施行70周年で招待した諏訪市消防団ラッパ隊について、令和7年度は招待しないことから減額（-254千円）となる。
- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
 消防出初式参加者及び来場者数：令和7年度予算 1,500人、令和6年度予算 1,500人、令和5年度決算 0人、令和4年度決算440人
- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
 第1部式典を屋内施設で実施、第2部演技を屋外で実施する、現在の2部形式を継続し、より市民が参加しやすい構成として演技の内容、参加団体について検討していく必要がある。
- 8 その他
 (1) 市制施行70周年を契機とした取組
 該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
 該当なし
- (3) 自然災害対策への取組
 該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
 該当なし

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月11日

所属	801020000	警防課	会計	01	一般会計
款	08	消防費	項	01	消防費
目	01	常備消防費	事業 1	077	01080101
事業 2	010	本部・署活動費	事業 3	009	緊急消防援助隊出動経費

事業の概要

1 事業概要 [P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 消防組織法及び関係法令に基づき、被災都道府県内の消防力では対応が困難な大規模災害発生時に、神奈川県大隊として消防応援のため被災地に出動し、自己完結型の災害活動を実施する。
- ・目 的 緊急消防援助隊の編成、派遣及び活動に必要な資機材の整備・維持を図る。
- ・SDGs 11 住み続けられるまちづくりを

(2) 効果・目標値

- ・効 果 大規模災害発生時において、被災都道府県に応援出動し、災害による被害の軽減にあたる。
- ・目 標 値 被災地において、神奈川県大隊として人員及び資機材を最大限に活用する。

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 消防組織法、緊急消防援助隊に関する政令
- ・計 画 緊急消防援助隊の編成及び施設の整備等に係る基本的な事項に関する計画

2 全体計画 [P]

- ・全体計画 事業費 : 9,690千円
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率） : 821千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率） : 1,975千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率） : 3,447千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率） : 3,447千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容 [D]

- ・令和5年度 令和6年1月に発生した能登半島地震に伴い、消防庁長官の指示を受け、延べ17日間30名の消防職員が神奈川県大隊として消防応援のため被災地での災害活動を実施した。
- ・令和6年度 緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練に参加し、消防応援出動に備える。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等） [C]

近年、南海トラフを震源とした巨大地震等の発生が危惧されているが、大規模災害発生時に出動となった際、消防応援出動が長期化した場合の人員確保及び出動経費の増加が懸念される。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等） [A]

緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練及び神奈川県内で実施される訓練等に参加し、消防機関相互の連携強化を図る。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月11日

所属	8010200000	警防課	会計	01	一般会計
款	08	消防費	項	01	消防費
目	01	常備消防費	事業1	077	01080101
事業2	010	本部・署活動費	事業3	009	緊急消防援助隊出動経費

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

能登半島地震における消防応援活動を教訓とし、消防庁長官の指示を受け、神奈川県大隊として消防応援のためライフラインが寸断された被災地での活動を想定した際に、新たに必要となる資機材の整備費用を確保するため、要求額が増額となる。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

該当なし

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

南海トラフを震源とした巨大地震等の発生が危惧されていることから、消防応援出動する緊急消防援助隊の活動が円滑に行われるよう、車両、装備及び資機材の運用・整備を図る必要がある。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月11日

所属	801020000	警防課	会計	01	一般会計
款	08	消防費	項	01	消防費
目	01	常備消防費	事業1	077	01080101
事業2	020	消防施設維持管理費	事業3	002	車両維持管理費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当日標

- ・内 容 多種多様化する災害に対し、車両及び資機材を最大限活用し迅速かつ効率的な消防活動を行うため、活動の根幹となる消防車両の点検整備を行い、安全安心な市民生活の実現を図る。
また、車両の運用に関する事故防止や維持管理の知識技術の習熟を行うことで、車両の維持管理能力の向上を図る。
- ・目 的 消防車両の維持管理
- ・SDGs 11 住み続けられるまちづくりを

(2) 効果・目標値

- ・効 果 日常的な点検整備を徹底し、不具合の早期発見、早期修繕に努めることにより、運行停止等による消防力の低下を未然に防いでいる。
- ・目 標 値 いついかなる災害発生に対しても、安全確実迅速な車両運用を行う。

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 道路運送車両法、クレーン等の安全規則、消防車両の安全基準
- ・計 画 法定点検対象36台のべ79回、車検16台、はしご付消防自動車及び屈折はしご付消防自動車年次点検各1回
交通事故防止対策事業（講話、実技講習会）、維持管理知識向上事業（車両メンテナンス講習会）

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 : 137,137千円
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率） : 24,461千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率） : 21,872千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率） : 24,614千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率） : 66,190千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 法定点検対象36台のべ79回、車検17台、はしご付消防自動車及び屈折はしご付消防自動車年次点検各1回
交通事故防止対策事業（講話、実技講習会）
- ・令和6年度 法定点検対象36台のべ78回、車検18台、はしご付消防自動車及び屈折はしご付消防自動車年次点検各1回
交通事故防止対策事業（講話、実技講習会）、維持管理知識向上事業（車両メンテナンス講習会）

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

消防車両は緊急車両という特性上、常に万全の状態を保たなければならない。車両の長期使用による大規模修繕発生の頻度が高まっていることから、これらの事態に迅速、柔軟に対応できる予算確保が必要である。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月11日

所属	801020000	警防課	会計	01	一般会計
款	08	消防費	項	01	消防費
目	01	常備消防費	事業1	077	01080101
事業2	020	消防施設維持管理費	事業3	002	車両維持管理費

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

災害現場に出動する消防車両の整備状況を万全にするため、業者による法定点検だけでなく日常的に職員で点検整備を行い、大規模修繕に至る前の発見、対処を行う。

また、高齢化等により救急需要が増加傾向であり、それに伴う走行距離の増加から車両の機能低下による修繕も増加している。この中で、車両修繕箇所をいち早く見つけ、コストを最小限に抑え維持管理に努める。
さらには、燃料不足が生じないよう、低燃費運転で走行するよう教育訓練に努める。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

燃料単価の値上げが続いていることに加え、新型コロナウイルスの影響で減少していた救急出動件数が、気候変動等により再び増加傾向に転じたため、燃料費が増額となったもの

修繕料は、消防車両の定期点検費用が値上がりしていることなどから増額となり、通信運搬費については、はしご付消防自動車2台の年次点検に伴い、定期交換が必要な部品があるため増額となったもの

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

該当なし

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

消防車両は常に万全の状態を確保しなければ、災害に対応することができないため、引き続き安全確実な運用ができるように事業に取組む

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月11日

所属	8010200000	警防課	会計	01	一般会計
款	08	消防費	項	01	消防費
目	01	常備消防費	事業1	077	01080101
事業2	020	消防施設維持管理費	事業3	003	水利施設維持管理費

事業の概要

1 事業概要 [P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 消防水利施設の経年劣化等による漏水や軽度な損壊等を補修し、適正使用できるように維持管理を行う。
- ・目 的 消防水利施設を適正に維持管理することにより、災害時の消火活動を円滑にし市民の被害を軽減することにより、安全・安心なまちづくりを推進する。
- ・SDGs 11 住み続けられるまちづくりを

(2) 効果・目標値

- ・効 果 消防水利施設は災害時に使用する重要な施設であるため、経年劣化等による漏水や軽度な損壊等を補修し、常に適正使用できるように維持管理することで、災害時の円滑な消火活動が行え、また、大規模な修繕発生を未然に防止することができている。
- ・目 標 値 消防水利施設としての機能損失による、災害時の消火活動の遅延を防止する。

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 消防法第20条第1項及び第2項、消防水利の基準（昭和39年12月10日消防庁告示第7号）
- ・計 画 該当なし

2 全体計画 [P]

- ・全体計画 事業費 : 948千円
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率） : 230千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率） : 243千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率） : 231千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率） : 244千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容 [D]

- ・令和5年度 消防水利施設の修繕を行うとともに、消火栓筐のがたつきや防火水槽用地の雑草等、近隣住民の生活環境悪化に繋がる事案について対応を行った。
- ・令和6年度 消防水利施設の修繕を行うとともに、消火栓筐のがたつきや防火水槽用地の雑草等、近隣住民の生活環境悪化に繋がる事案について対応を行った。また、除草作業により発生した刈り草を資源化し、循環型社会の推進に努めた。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等） [C]

消防水利施設の経年劣化等による漏水、蓋や筐の変形等で発生するがたつき苦情の応急対応及び標識等の補修を、担当職員で行い、経費の削減を図っているものの、修繕が必要な消防水利施設は増加傾向にあるため、今後の大規模な修繕などに発展した際の予算の増加が見込まれる。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月11日

所属	801020000	警防課	会計	01	一般会計
款	08	消防費	項	01	消防費
目	01	常備消防費	事業1	077	01080101
事業2	020	消防施設維持管理費	事業3	003	水利施設維持管理費

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

消防水利施設の修繕を行い適正に管理するとともに、消火栓筐のがたつきや防火水槽用地の雑草等、近隣住民の生活環境悪化に繋がる事案について、適切かつ速やかに対応を行う。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

消防水利施設の経年劣化による修繕対応が増加傾向にあるが、担当職員で修繕対応する際の材料や手法を工夫することにより減額した。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

- ・消防水利施設修繕：令和5年度 防火水槽用地修繕（119千円）令和4年度 防火水槽用地修繕（61千円）
令和3年度 防火水槽用地2基修繕（93千円）
- ・職員による修繕：消火栓補修 令和5年度13か所 令和4年度13か所 令和3年度11か所
標識再塗装 令和5年度32か所 令和4年度17か所 令和3年度 6か所
筐等補修 令和5年度12か所 令和4年度 6か所 令和3年度 6か所

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

災害時に円滑な消火活動を行うため、消防水利施設の適正な維持管理に努めるとともに、消火栓筐のがたつきや防火水槽用地の雑草等、近隣住民の生活環境悪化に繋がる事案について、適切かつ速やかに対応を行う。
また、防火水槽用地の除草作業により発生した刈り草を資源化し、可燃ごみの減量及び循環型社会の推進に努める。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	801020000	警防課	会計	01	一般会計
款	08	消防費	項	01	消防費
目	02	非常備消防費	事業 1	078	0 1 0 8 0 1 0 2
事業 2	010	消防団運営費	事業 3	001	団員報酬

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 消防団員への年額報酬、出勤報酬の支給
- ・目 的 消防団員は、火災等の災害から地域住民の生命、身体及び財産を保護する献身的な活動を行っており、その活動に対する対価（報酬）を条例に基づき支給する。
- ・SDGs 11 住み続けられるまちづくりを

(2) 効果・目標値

- ・効 果 消防団員の確保及び士気高揚を図る。
- ・目 標 値 条例に基づいた報酬額の適正な支給

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 秦野市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例
- ・計 画 全体計画のとおり

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 : 100,506千円
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）: 23,198千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）: 26,360千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 24,588千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）: 26,360千円

3 令和5年度・令和6年度の実施内容[D]

- ・令和5年度 年度末に消防団活動の対価として、階級に応じた年額報酬及び出勤報酬を支給した。
- ・令和6年度 年度末に消防団活動の対価として、階級に応じた年額報酬及び出勤報酬を支給する。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

本事業については、条例に基づき支給しているものであるが、消防団員の減少が課題となっているため、今後も定期的な支給額の見直しを検討していく必要がある。

5 令和7年度の実施内容（課題解決への実施等）[A]

事業を継続し、消防団活動の充実を図る。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	801020000	警防課	会計	01	一般会計
款	08	消防費	項	01	消防費
目	02	非常備消防費	事業 1	078	0 1 0 8 0 1 0 2
事業 2	010	消防団運営費	事業 3	001	団員報酬

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

令和7年度は、隔年で実施している神奈川県消防操法大会開催年度ではないため、減額 (-1,772千円) となる。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

年額報酬支給人数：令和7年度予算 385人、令和6年度予算 400人、令和5年度決算 377人、令和4年度決算 379人

出勤手当支給人数：令和7年度予算 1,600人、令和6年度予算 2,084人、令和5年度決算 1,987人、令和4年度決算 1,987人

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

消防団員は地域住民からの期待も大きく、より重要な存在になっていることから消防団員の安定的な確保及び士気高揚を図るため、条例に基づき年額報酬を支給するとともに、定期的にアンケート等を実施して消防団員の現状を把握し、支給額の見直し等を検討していく。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月11日

所属	801020000	警防課	会計	01	一般会計
款	08	消防費	項	01	消防費
目	02	非常備消防費	事業1	078	01080102
事業2	010	消防団運営費	事業3	002	公務災害補償等経費

事業の概要

1 事業概要 [P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 消防団員等（一般市民等の消防作業協力者含む）が公務により死亡又は負傷した場合に、条例、規則に基づき補償費を支給する。
- ・目 的 損害補償等を支給し、消防団員等の活動環境の充実を図る。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を
11 住み続けられるまちづくりを

(2) 効果・目標値

- ・効 果 消防団員等が安心して活動に専念することができる。
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 秦野市消防団員等公務災害補償条例、秦野市消防団員等公務災害補償条例施行規則
- ・計 画 全体計画のとおり

2 全体計画 [P]

- ・全体計画 事業費 : 1,200千円
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率） : 0千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率） : 400千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率） : 400千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率） : 400千円

令和5年度以降の損害補償等予算額は、過去の支出最高額を考慮した金額400千円とする。

（秦野市と消防団員等公務災害補償等共済基金との契約に基づき、公務災害に係る費用は、一時的に市会計から支出するがその後、消防団員等公務災害補償等共済基金から歳入がある。）

3 令和5年度・令和6年度の取組内容 [D]

- ・令和5年度 消防団員等が活動中に受傷した場合、損害補償等の手続を迅速に行う（公務災害の発生なし）。
- ・令和6年度 消防団員等が活動中に受傷した場合、損害補償等の手続を迅速に行う。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等） [C]

消防団員の活動中の負傷に対して、迅速に対応できた。今後も危険な災害活動を行う消防団員の業務内容を考慮し、安心して活動できるよう公務災害補償の充実が必要である。東日本大震災以降、より公務災害補償の充実が求められている。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月11日

所属	8010200000	警防課	会計	01	一般会計
款	08	消防費	項	01	消防費
目	02	非常備消防費	事業1	078	01080102
事業2	010	消防団運営費	事業3	002	公務災害補償等経費

- 5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]
 消防団員等が、災害活動中に受傷した場合、損害補償等の手続きを迅速に行う。
- 6 要求額の増減理由・根拠[A]
 (1) 増減理由
 増減なし
- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
 公務災害補償件数：令和7年度予算 1件、令和6年度予算 1件、令和5年度決算 0件、令和4年度決算 0件
- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
 公務災害の発生を未然に防止するため、消防団員に公務災害に関する各種研修の充実を図る。
- 8 その他
 (1) 市制施行70周年を契機とした取組
 該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
 該当なし
- (3) 自然災害対策への取組
 該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
 該当なし

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月11日

所属	801020000	警防課	会計	01	一般会計
款	08	消防費	項	01	消防費
目	02	非常備消防費	事業1	078	01080102
事業2	010	消防団運営費	事業3	003	退職団員等報償・表彰経費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当日標

- ・内 容 秦野市消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例に基づき、退職報償金の支給及び各種表彰で額縁、記念品等の授与を行う。(退職報償金については、後日、消防団員等公務災害補償等共済基金から支出分が充当される。)
- ・目 的 長年、その職に携わって退職した消防団員に対し、その労苦に報いるため支給する。
- ・SDGs 11 住み続けられるまちづくりを

(2) 効果・目標値

- ・効 果 消防団員の活動意欲・士気高揚につながる。
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 秦野市消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例、秦野市消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例施行規則、消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律施行令
- ・計 画 全体計画のとおり

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 : 28,891千円
- ・令和5年度決算 事業費(進捗率) : 9,714千円
- ・令和6年度予算 事業費(進捗率) : 4,232千円
- ・令和7年度予算 事業費(進捗率) : 10,713千円
- ・令和8年度以降 事業費(進捗率) : 4,232千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 5年以上勤務した退職団員に、その階級及び勤務年数に応じて、条例に定める退職報償金の支給及び各種表彰を実施した。
- ・令和6年度 5年以上勤務した退職団員に、その階級及び勤務年数に応じて、条例に定める退職報償金の支給及び各種表彰を実施する。

4 事業の自己評価(効果、目標値に対する検証・課題・問題点等)[C]

秦野市消防団員に係る退職報償金に関する条例に基づき事務処理を実施しているが、今後も引き続き適切に対応していく必要がある。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月11日

所属	801020000	警防課	会計	01	一般会計
款	08	消防費	項	01	消防費
目	02	非常備消防費	事業 1	078	01080102
事業 2	010	消防団運営費	事業 3	003	退職団員等報償・表彰経費

- 5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]
5年以上勤務した退職団員全員に、その階級及び勤務年数に応じて条例に定める退職報償金の支給及び各種表彰を実施する。
- 6 要求額の増減理由・根拠[A]
 (1) 増減理由
 消防団役員（班長以上）の任期が2年となっていることから退職者数は毎年度変動となり、令和7年度は非改選期に当たり、改選後は退職者の増加が見込まれることから増額（6,481千円）となる。
 (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
 消防団員退職者数：令和7年度予算 27人 令和6年度予算 12人、令和5年度決算 21人、令和4年度決算 8人
- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
 条例等に基づき、退職団員、表彰対象者に適正な報償金等の支出を行う。
- 8 その他
 (1) 市制施行70周年を契機とした取組
 該当なし
 (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
 該当なし
 (3) 自然災害対策への取組
 該当なし
 (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
 該当なし

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月11日

所属	8010200000	警防課	会計	01	一般会計
款	08	消防費	項	01	消防費
目	02	非常備消防費	事業1	078	01080102
事業2	010	消防団運営費	事業3	004	団用施設維持管理費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 消防団車両に係るバッテリー、燃料費、点検整備料、修繕料等及び消防団車庫待機室に係る光熱費、賃貸借料、浄化槽維持費並びに資機材を整備する。
- ・目 的 消防団員が災害、警戒及び訓練等の活動で使用する資機材、車両の点検整備及び施設を維持管理する。
- ・SDGs 11 住み続けられるまちづくりを

(2) 効果・目標値

- ・効 果 事業を継続することで、地域防災力の中心となる消防団施設、車両を維持強化し、大規模災害等に備える。
- ・目 標 値 消防団事業の継続が維持できる必要数

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 該当なし
- ・計 画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 : 36,341千円
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率） : 8,461千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率） : 9,046千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率） : 9,417千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率） : 9,417千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 車検18台、点検54台を実施し、土地賃借料、光熱水費、NHK受信料等を支出した。
- ・令和6年度 車検18台、点検54台を実施し、土地賃借料、光熱水費、NHK受信料等を支出する。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

消防団車両の点検・整備、車庫待機室の維持補修、資機材の更新等、計画的に実施しているが、必要経費が増加傾向であるため、財政状況を踏まえた計画が必要となる。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

消防団車両の点検・整備、車庫待機室の維持補修、資機材の更新等を計画的に実施し、地域防災力の維持に努める。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月11日

所属	8010200000	警防課	会計	01	一般会計
款	08	消防費	項	01	消防費
目	02	非常備消防費	事業1	078	01080102
事業2	010	消防団運営費	事業3	004	団用施設維持管理費

車庫待機室の光熱費及び消防団車両の燃料費の高騰により、増額（371千円）となる。

- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
NHK受信料支給件数：令和7年度予算 34件、令和6年度予算 34件、令和5年度決算 34件、令和4年度決算 34件

- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
地域防災力の中心である消防団を運営するための必要経費であるが、増加傾向であるため財政状況を考慮した計画が必要となる。

8 その他

- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし
- (3) 自然災害対策への取組
該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月11日

所属	801020000	警防課	会計	01	一般会計
款	08	消防費	項	01	消防費
目	02	非常備消防費	事業1	078	01080102
事業2	010	消防団運営費	事業3	005	団運営交付金

事業の概要

1 事業概要 [P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当日標

- ・内 容 秦野市消防団運営交付金等に関する交付要綱に基づき支給する。
- ・目 的 消防団組織がその機能を十分に発揮できるように、消防団の運営管理等に必要な経費を支給する。
- ・SDGs 11 住み続けられるまちづくりを

(2) 効果・目標値

- ・効 果 消防団の運営管理等に必要な経費を充てることで、消防団組織がその機能を十分に発揮できる。
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 秦野市消防団運営交付金等に関する交付要綱
- ・計 画 全体計画のとおり

2 全体計画 [P]

- ・全体計画 事業費 : 20,514千円
- ・令和5年度決算 事業費 (進捗率) : 4,891千円
- ・令和6年度予算 事業費 (進捗率) : 5,366千円
- ・令和7年度予算 事業費 (進捗率) : 4,891千円
- ・令和8年度以降 事業費 (進捗率) : 5,366千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容 [D]

- ・令和5年度 秦野市消防団運営交付金を支給した。
- ・令和6年度 秦野市消防団運営交付金、消防ポンプ操法県大会出場部交付金を支給する。(隔年実施)

4 事業の自己評価 (効果、目標値に対する検証・課題・問題点等) [C]

各分団から年度末に報告を受け適正に執行されているが、消防団の活動が多岐に渡るため、適正な執行に努める。

5 令和7年度の主な取組 (課題解決への取組等) [A]

消防団組織がその機能を十分に発揮できるよう、必要な秦野市消防団運営交付金を支給する。

6 要求額の増減理由・根拠 [A]

(1) 増減理由

令和7年度は隔年で実施される県操法大会の開催年度でないことから、減額 (475千円) となる。
また、令和7年度は、市操法競技会出場部交付金 (450千円) の支出年度であったが、団幹部で協議して市操法競技会を中

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月11日

所属	8010200000	警防課	会計	01	一般会計
款	08	消防費	項	01	消防費
目	02	非常備消防費	事業1	078	01080102
事業2	010	消防団運営費	事業3	005	団運営交付金

止することになった。

- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
 消防団運営交付金交付部数：令和7年度予算 37部、令和6年度予算 38部、令和5年度決算 37部、令和4年度決算 38部
- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
 消防団運営のため、秦野市消防団運営交付金等に関する交付要綱に基づき、継続的に実施する。
- 8 その他
- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
 該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
 該当なし
- (3) 自然災害対策への取組
 該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月11日

所属	801020000	警防課	会計	01	一般会計
款	08	消防費	項	01	消防費
目	02	非常備消防費	事業1	078	01080102
事業2	010	消防団運営費	事業3	006	団員被服等購入費

事業の概要

1 事業概要 [P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 消防団活動に必要な防火衣一式等を整備し、消防団員に配備する。
- ・目 的 大規模複雑化する各種災害に対応する消防団員の安全確保を図るため、秦野市消防団員の組織等に関する規則に基づく個人装備品等を配備する。
- ・SDGs 11 住み続けられるまちづくりを

(2) 効果・目標値

- ・効 果 消防団員の安全を確保するため、防火衣等の個人装備品を配備することで、消防団員の安全確保・装備品の充実を図る。
- ・目 標 値 大規模災害に対応するため、計画的に全消防団員へ装備品を配備する。

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 秦野市消防団の組織等に関する規則
- ・計 画 全体計画のとおり

2 全体計画 [P]

- ・全体計画 事業費 : 23,267千円
- ・令和5年度決算 事業費 (進捗率) : 5,424千円
- ・令和6年度予算 事業費 (進捗率) : 5,809千円
- ・令和7年度予算 事業費 (進捗率) : 6,017千円
- ・令和8年度以降 事業費 (進捗率) : 6,017千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容 [D]

- ・令和5年度 団員の安全確保のため活動上必要な装備品を配備した。
- ・令和6年度 団員の安全確保のため活動上必要な装備品を配備する。

4 事業の自己評価 (効果、目標値に対する検証・課題・問題点等) [C]

消防団員の安全確保のため装備品を配備しているが、団員数が多いため計画的な配備となり、長期間の整備期間が必要となる。

5 令和7年度の主な取組 (課題解決への取組等) [A]

防火衣は配備から11年が経過していることから、より性能が向上しているISO11613に準拠した新型の防火衣への更新を計画しており、また、活動服についても配備から17年が経過し、活動する団員の安全面からも、平成26年に改正された「消防団の装備の基準」に基づく、通気性、難燃性等の機能が向上した新基準活動服への見直しを行うことで団員の安全を守ることが

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月11日

所属	801020000	警防課	会計	01	一般会計
款	08	消防費	項	01	消防費
目	02	非常備消防費	事業1	078	01080102
事業2	010	消防団運営費	事業3	006	団員被服等購入費

きることから、整備を実施する。

※団員個人に貸与する活動服は、新しいものを貸与するよう努めること【議会】

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

新型防火衣及び新基準活動服への更新整備等のため、増額（208千円）となる。

※新型防火衣及び新基準活動服は、国庫補助金（1/3）及び県補助金（1/2）の対象

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

防火衣一式配備数：令和7年度予算 7着（新型防火衣）、令和6年度予算 6着（新型防火衣）、令和5年度決算 6着、令和4年度決算 7着

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

団員数の変動や被服の破損状況等を把握し、適切な在庫管理により経費削減に努めていくとともに、団員が安心して活動できるよう、従来の装備品の見直しを行い、計画的な整備を実施する。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月11日

所属	801020000	警防課	会計	01	一般会計
款	08	消防費	項	01	消防費
目	02	非常備消防費	事業1	078	01080102
事業2	010	消防団運営費	事業3	007	団員等公務災害補償等基金掛金

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 消防団員等（一般市民の消防作業協力者含む）が災害活動中に受傷した場合の補償制度で、消防団員等公務災害補償等共済基金と契約を締結しており、掛金は消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律により定められている。
- ・目 的 消防団員等の公務災害等による損害補償及び退職報償金支出のための掛金
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を
11 住み続けられるまちづくりを

(2) 効果・目標値

- ・効 果 消防団員等の公務災害等の補償
- ・目 標 値 消防団員等の福利厚生のため継続的に実施する。

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律、消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律施行令
- ・計 画 全体計画のとおり

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 : 37,387千円
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率） : 9,346千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率） : 9,347千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率） : 9,347千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率） : 9,347千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 損害補償掛金 1,358,937円、退職報償金掛金 7,987,200円を支出した。
- ・令和6年度 損害補償掛金 1,359,000円、退職報償金掛金 7,988,000円を支出する。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

消防団員及び一般市民が消防活動、水防活動及びその他の消防活動において、負傷、疾病及び死亡した場合の補償であり、予測のできない公務災害に備えるための必要経費となる。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

不測の事態に備えるために、損害補償掛金、退職報償金掛金を支出する。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月11日

所属	8010200000	警防課	会計	01	一般会計
款	08	消防費	項	01	消防費
目	02	非常備消防費	事業1	078	01080102
事業2	010	消防団運営費	事業3	007	団員等公務災害補償等基金掛金

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由
増減なし

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

公務災害補償件数：令和7年度予算 1件、令和6年度予算 1件、令和5年度決算 0件、令和4年度決算 0件
消防団員退職者数：令和7年度予算 27人、令和6年度予算 12人、令和5年度決算 21人、令和4年度決算 8人

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

本事業は、消防団員等公務災害補償等共済基金と契約を締結しており、掛金については、消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律施行令に準拠しているため継続的に実施する。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月11日

所属	801020000	警防課	会計	01	一般会計
款	08	消防費	項	01	消防費
目	02	非常備消防費	事業1	078	01080102
事業2	010	消防団運営費	事業3	008	団運営事務費

事業の概要

1 事業概要 [P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 機関員講習会講師謝礼金、行政視察費用、神奈川県消防協会及び県中央団長会負担金等
- ・目 的 機関員講習や行政視察を実施することで、消防団員として必要な技能を向上させ、様々な視察を通して、幹部として必要な知識、視野を習得させることを目的とする。
- ・SDGs 11 住み続けられるまちづくりを

(2) 効果・目標値

- ・効 果 消防団員が、機関員講習会、行政視察及び神奈川県消防協会が開催する各種研修に参加することで、消防団員としての知識、技術の向上を図る。
- ・目 標 値 消防団運営のため継続的に実施する。

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 該当なし
- ・計 画 全体計画のとおり

2 全体計画 [P]

- ・全体計画 事業費 : 7,196千円
- ・令和5年度決算 事業費 (進捗率) : 1,706千円
- ・令和6年度予算 事業費 (進捗率) : 1,782千円
- ・令和7年度予算 事業費 (進捗率) : 1,854千円
- ・令和8年度以降 事業費 (進捗率) : 1,854千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容 [D]

- ・令和5年度 消防団幹部会議6回、県央都市団長会・神奈川県消防協会会議等、各種研修に参加し、行政視察を実施した。
- ・令和6年度 消防団幹部会議6回、県央都市団長会・神奈川県消防協会会議等、各種研修に参加し、行政視察を実施する。

4 事業の自己評価 (効果、目標値に対する検証・課題・問題点等) [C]

多くの団員が各種研修等に参加し、地域防災リーダーとして防災知識の向上を図っているが、団員の世代交代及び後継者の育成が必要となるため、継続して団員の育成に努める必要がある。

5 令和7年度の主な取組 (課題解決への取組等) [A]

消防団幹部会議6回、県央都市団長会・県協会会議等、各種研修(地震対策特別講習等)、行政視察

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月11日

所属	8010200000	警防課	会計	01	一般会計
款	08	消防費	項	01	消防費
目	02	非常備消防費	事業1	078	01080102
事業2	010	消防団運営費	事業3	008	団運営事務費

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

神奈川県消防協会負担金及び行政視察バス借上げ代が増えたことにより、増額（72千円）となる。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

行政視察実績：令和7年度予算 長野県、令和6年度予算 長野県、令和5年度決算 静岡県、令和4年度決算 茨城県

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

消防団員の育成強化及び消防団の運営のため継続的に実施する。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月11日

所属	801020000	警防課	会計	01	一般会計
款	08	消防費	項	01	消防費
目	02	非常備消防費	事業1	078	01080102
事業2	020	消防団広報事業費	事業3	001	消防団広報事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 消防団をPRすることで、女性や若者をはじめ広く入団促進を図る。
- ・目 的 消防団員は、全国的に減少傾向で本市においても消防団員の確保は重要な課題であることから、継続的に事業を実施し入団促進を図る。
- ・SDGs 11 住み続けられるまちづくりを

(2) 効果・目標値

- ・効 果 市民へ消防団の広報を実施し、入団促進を図る。
- ・目 標 値 秦野市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例定数である416人

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 該当なし
- ・計 画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 : 1,872千円
- ・令和5年度決算 事業費(進捗率) : 338千円
- ・令和6年度予算 事業費(進捗率) : 454千円
- ・令和7年度予算 事業費(進捗率) : 540千円
- ・令和8年度以降 事業費(進捗率) : 540千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 第44回市民の日パレード・消防団フェスティバルを開催し、広報はだの消防団特集号を発行した。
- ・令和6年度 第45回市民の日パレード・消防団フェスティバルを開催し、広報はだの消防団特集号を発行する。

4 事業の自己評価(効果、目標値に対する検証・課題・問題点等)[C]

消防団は、全国的に減少傾向であり本市も条例定数を満たしていないことから、消防団員確保のため効果的な広報活動を継続的に行う。

※十分な入団促進活動ができるよう、予算措置を講じること【議会】

5 令和7年度の主な取組(課題解決への取組等)[A]

市民の日会場で消防団フェスティバルを開催して、消防体験ブース等の各種体験を通して市民に広く消防団をPRし、また、広報はだの消防団特集号を発行することで、入団促進につなげる。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月11日

所属	8010200000	警防課	会計	01	一般会計
款	08	消防費	項	01	消防費
目	02	非常備消防費	事業1	078	01080102
事業2	020	消防団広報事業費	事業3	001	消防団広報事業費

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

広報はだの消防団特集号の作成委託料の上昇により増額（86千円）となる。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

消防団フェスティバル来場者数：令和7年度予算 1,500人、令和6年度予算 1,500人、令和5年度決算 1,500人、令和4年度決算 1,500人

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

消防団員確保のために、今後も継続して消防団広報を実施するが、紙面による広報のほかに、SNS等も積極的に活用していく等、今後も検討を重ねる必要がある。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月11日

所属	801020000	警防課	会計	01	一般会計
款	08	消防費	項	01	消防費
目	02	非常備消防費	事業1	078	01080102
事業2	030	操法大会事業経費	事業3	001	操法大会事業経費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 消防団訓練の一環として消防操法訓練を行う。
- ・目 的 消防団員が教育訓練の集大成として、消防操法の技術を競い合うことにより、一層の消防技術の向上と士気高揚を図り消防団の活動能力強化を目的とする。
- ・SDGs 11 住み続けられるまちづくりを

(2) 効果・目標値

- ・効 果 消防団員が操法訓練を実施することで、消防技術の向上及び士気高揚を図る。
- ・目 標 値 消防団員の消防技術向上及び士気高揚のため、消防操法訓練を継続的に行う。

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 該当なし
- ・計 画 全体計画のとおり

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 : 1,173千円
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率） : 196千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率） : 381千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率） : 215千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率） : 381千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 市内7地区の消防団9部隊が参加する秦野市操法競技会を開催する予定であったが、令和4年度消防団員委員会及び消防団本部臨時会議において、消防団員の負担軽減のため秦野市操法競技会の中止が決定されたため、消防隊との連携訓練等を実施した。
- ・令和6年度 第55回神奈川県消防操法大会に出場する。（会場：神奈川県総合防災センター）

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

消防操法は、基本的なポンプ操作及び放水技術について競技形式で実施することで、消防団員の消防技術の向上及び士気高揚に効果が得られている。実施に際しては、長期間（4月～7月）にわたる平日の夜間に訓練を実施するため、団員や地域住民の理解と協力が必要となる。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

令和4年度消防団員委員会及び消防団本部臨時会議において、消防団員の負担軽減のため秦野市操法競技会は当面の中止が決

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月11日

所属	8010200000	警防課	会計	01	一般会計
款	08	消防費	項	01	消防費
目	02	非常備消防費	事業1	078	01080102
事業2	030	操法大会事業経費	事業3	001	操法大会事業経費

定された。令和7年度は年度末から令和8年度開催予定の第56回神奈川県消防操法大会出場選手への訓練を実施する。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

令和7年度は神奈川県消防操法大会の開催年でないため、購入資機材等の見直しを図り、減額(-166千円)となる。

(2) 根拠(定量データ(過去3か年程度の実績(申請(交付)件数))等)

消防操法大会実績: 令和7年度予算 第56回神奈川県消防操法大会出場に向けての訓練、令和6年度予算 第55回神奈川県消防操法大会出場(第7位)、令和5年度決算 第55回神奈川県消防操法大会に向けての訓練、令和4年度決算 第54回神奈川県操法大会出場(第6位及び個人賞受賞)

7 今後の取組方針(事業の必要性、方向性・改善方法)[A]

消防団員の消防技術の向上と士気高揚のため、継続的に行う。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組(歳入確保・歳出削減)

該当なし

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月11日

所属	8010200000	警防課	会計	01	一般会計
款	08	消防費	項	01	消防費
目	03	消防施設費	事業1	079	01080103
事業2	010	防火水槽整備事業費	事業3	001	防火水槽整備事業費

事業の概要

1 事業概要 [P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 防火水槽の不足している地域及び消火栓に偏る地域に耐震性貯水槽を整備する。
- ・目 的 切迫性が指摘されている都心南部直下地震、南海トラフ巨大地震等の発生時、その地震動により消防水利施設となる消火栓に支障が生じ消火活動に大きな支障をきたすおそれがあることから、耐震性貯水槽を整備し、消防水利施設の充実強化を図る。
- ・SDGs 11 住み続けられるまちづくりを

(2) 効果・目標値

- ・効 果 平成26年度から防火水槽不足地域の整備を計画的に進めてきた結果、令和6年4月現在不足地域は9か所となる。
- ・目 標 値 防火水槽不足地域への耐震性貯水槽の整備及び経年劣化による機能低下が認められる既存防火水槽の更新を行い、消防水利施設の充実強化を図る。

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 消防法第20条第1項及び第2項、消防水利の基準（昭和39年12月10日消防庁告示第7号）
- ・計 画 総合計画（はだの2030プラン）、消防水利整備計画、耐震性貯水槽整備計画

2 全体計画 [P]

- ・全体計画 事業費 : 62,068千円
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）: 25,638千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）: 6,930千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 1,500千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）: 28,000千円

3 令和5年度・令和6年度の実施内容 [D]

- ・令和5年度 耐震性貯水槽（40立方メートル級）1基の設置及び防火水槽3基の撤去を行った。
- ・令和6年度 地権者の要望による防火水槽2基の撤去及び防火水槽用地の樹木伐採を行った。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等） [C]

不足地域へ設置する際の用地確保及び経年劣化に伴う更新の財源確保が大きな課題となる。
また、地権者等からの撤去要望があった場合は、周囲の水利設置状況から判断して撤去を実施する。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等） [A]

地権者の要望による防火水槽1基の撤去を行う。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月11日

所属	801020000	警防課	会計	01	一般会計
款	08	消防費	項	01	消防費
目	03	消防施設費	事業1	079	01080103
事業2	010	防火水槽整備事業費	事業3	001	防火水槽整備事業費

総合計画（はだの2030プラン）に基づき令和8年度に予定している、耐震性貯水槽の用地選定を早期に開始する。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

総合計画（はだの2030プラン）に基づく耐震性貯水槽の設置該当年でないこと及び撤去要望の件数が減少したことから大幅に減額となった。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

- ・耐震性貯水槽設置：令和5年度 1基、令和4年度 設置なし、令和3年度 設置なし
総合計画（はだの2030プラン）により3年に1基設置とする。
- ・防火水槽撤去：令和5年度3基、令和4年度 3基、令和3年度 3基

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

南海トラフ巨大地震等の発生に備え、安定した消火活動を行うため、耐震性貯水槽の計画的な整備を進めると共に、既存防火水槽についても経過年数等の諸条件により総合的に判断し、計画的な更新を行う。

また、地権者等からの撤去要望があった場合は、周囲の水利設置状況から判断して撤去を実施する。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月11日

所属	801020000	警防課	会計	01	一般会計
款	08	消防費	項	01	消防費
目	03	消防施設費	事業1	079	01080103
事業2	020	消火栓整備工事負担金	事業3	001	消火栓整備工事負担金

事業の概要

1 事業概要 [P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 迅速かつ効果的な消火活動及び延焼防止活動が行えるよう、消火栓を適正に配置し、充足に努める。
- ・目 的 災害に強いまちづくりを目指し、住民の安全・安心の確保と被害の軽減を図ることを目的とする。
- ・SDGs 11 住み続けられるまちづくりを

(2) 効果・目標値

- ・効 果 消火栓を適正に配置することにより、災害に強いまちづくりの推進が図られている。
- ・目 標 値 消火栓未整備地域等への適正配置を行い、経年劣化等により修繕が必要な既存消火栓の更新及び維持を順次行う。

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 消防法第20条第1項及び第2項、消防水利の基準（昭和39年12月10日消防庁告示第7号）
- ・計 画 消防水利整備計画、消火栓整備事業計画

2 全体計画 [P]

- ・全体計画 事業費 : 40,597千円
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率） : 9,998千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率） : 11,115千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率） : 7,484千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率） : 12,000千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容 [D]

- ・令和5年度 上下水道局が行う配水管改良工事に併せて整備することにより、経費の負担軽減を図る。
また、新東名高速道路建設に伴う支障消火栓の移設を進める。
- ・令和6年度 上下水道局が行う配水管改良工事及び建設部で行う道路工事に併せて整備することにより、経費の負担軽減を図る。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等） [C]

上下水道局が行う配水管（耐震化）改良工事に併せて消火栓更新等を行うことから実施基数が増減する。
また、経年劣化等による漏水、筐の歪み等の対応として、消防単独で行う工事及び道路改良工事による修繕が増加傾向にあるため予算の増加が見込まれる。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等） [A]

上下水道局が行う配水管（耐震化）改良工事区域内に設置されている消火栓3基の更新を行うとともに、経年劣化等による漏

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月11日

所属	801020000	警防課	会計	01	一般会計
款	08	消防費	項	01	消防費
目	03	消防施設費	事業1	079	01080103
事業2	020	消火栓整備工事負担金	事業3	001	消火栓整備工事負担金

水、筐の歪み等使用に支障が出るおそれがあるものについて筐等の更新を行う。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

修繕対象となる消火栓の優先順位等の見直しを行い、応急的に対応を行った消火栓等の状況を経過観察とすることで、減額とした。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

- ・消火栓更新基数：令和5年度 3基、令和4年度 7基、令和3年度 3基
- ・消火栓修繕基数：令和5年度13基、令和4年度12基、令和3年度13基

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

消火栓は主に路上設置されていることから、蓋や筐の変形に伴う修繕が増加傾向にある。修復困難な故障については計画的に更新を行いつつ、軽微な修繕等は早期に担当職員で対応し、消火栓の使用に支障が出ないように大規模な修繕を未然に防ぐ必要がある。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月11日

所属	801020000	警防課	会計	01	一般会計
款	08	消防費	項	01	消防費
目	03	消防施設費	事業1	079	01080103
事業2	040	消防団車庫待機室整備事業費	事業3	001	消防団車庫待機室整備事業費

事業の概要

1 事業概要 [P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 地域防災の要である消防団車庫待機室の環境を整備し、建物の維持・保全を行うとともに、消防団車庫待機室の計画的な改修工事等を実施することで、地域消防力の強化を図る。
- ・目 的 消防力を継続的に維持するために、地域防災の消防団活動拠点である消防団車庫待機室の環境整備及び強化を図ることで、大規模災害等の各種災害に備える。
- ・SDGs 11 住み続けられるまちづくりを

(2) 効果・目標値

- ・効 果 計画的に消防団車庫待機室の環境を整備することで、継続した消防力を維持し、各種災害に備える。
- ・目 標 値 地域情勢を考慮し、消防力を維持するため継続的に実施する。

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 該当なし
- ・計 画 総合計画（はだの2030プラン）

2 全体計画 [P]

- ・全体計画 事業費 : 202,662千円
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率） : 45,787千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率） : 52,241千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率） : 52,317千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率） : 52,317千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容 [D]

- ・令和5年度 総合計画（はだの2030プラン）に基づき、第7分団第4部建替え、第5分団第1部外壁補修・塗装修繕等を実施した。
- ・令和6年度 総合計画（はだの2030プラン）に基づき、第3分団第2部建替え、第3分団第4部外壁補修・塗装修繕等を実施する。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等） [C]

車庫待機室の建替え工事時に、女性団員の入団促進を図るため、トイレの2か所設置及び鍵付き更衣室の設置を実施しているが、今後も団員の要望を取り入れた、環境の改善に取り組んでいく必要がある。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等） [A]

第6分団第5部建替えを実施し、消防団施設の整備を図る。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月11日

所属	801020000	警防課	会計	01	一般会計
款	08	消防費	項	01	消防費
目	03	消防施設費	事業1	079	01080103
事業2	040	消防団車庫待機室整備事業費	事業3	001	消防団車庫待機室整備事業費

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

第6分団第5部建替え工事に係る金額が増加したため、増額（76千円）となる。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

消防団車庫待機室建替え棟数：令和7年度予算 1棟、令和6年度予算 1棟、令和5年度決算 1棟、令和4年度決算 1棟

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

総合計画（はだの2030プラン）に基づき、消防施設の建替え等を実施し、活動環境の整備を図る。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月11日

所属	801020000	警防課	会計	01	一般会計
款	08	消防費	項	01	消防費
目	03	消防施設費	事業1	079	01080103
事業2	050	団用消防車両購入費	事業3	001	団用消防車両購入費

事業の概要

1 事業概要 [P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 消防団車両の更新期限を17年とし、災害活動の根幹となる消防団用車両を計画的に更新配備する。
- ・目 的 大規模災害時に地域防災の要となる消防団の、消防力の充実強化を図るために消防団車両を更新配備し、市民の安全、安心を確保することを目的とする。
- ・SDGs 11 住み続けられるまちづくりを

(2) 効果・目標値

- ・効 果 大規模災害時に各地域で多発する各種災害に対応するため、消防団車両を更新し各種災害に対応する。
- ・目 標 値 消防団車両の更新期限を17年に定め、計画的に消防団車両を更新し、消防力の維持強化を図る。

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 該当なし
- ・計 画 総合計画（はだの2030プラン）

2 全体計画 [P]

- ・全体計画 事業費 : 119,731千円
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率） : 28,468千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率） : 29,573千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率） : 30,845千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率） : 30,845千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容 [D]

- ・令和5年度 小型動力ポンプ付積載車2台（第2分団第6部及び第4分団第3部）を更新する。
- ・令和6年度 小型動力ポンプ付積載車2台（第2分団第5部及び第5分団第4部）を更新する。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等） [C]

計画に基づき、毎年度、車両更新を実施しているが、使用車両の変更や物価高騰による原材料費の上昇等、変化する状況を見極め、計画的に整備していく必要がある。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等） [A]

第3分団第5部及び第6分団第1部の小型動力ポンプ付積載車2台を更新する。

6 要求額の増減理由・根拠 [A]

(1) 増減理由

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月11日

所属	8010200000	警防課	会計	01	一般会計
款	08	消防費	項	01	消防費
目	03	消防施設費	事業1	079	01080103
事業2	050	団用消防車両購入費	事業3	001	団用消防車両購入費

物価高騰により増額 (1,272千円) となる。

- (2) 根拠 (定量データ (過去3か年程度の実績 (申請 (交付) 件数)) 等)
 消防団車両更新台数: 令和7年度予算 2台、令和6年度予算 2台、令和5年度決算 2台、令和4年度決算 4台
- 7 今後の取組方針 (事業の必要性、方向性・改善方法) [A]
 消防団車両の更新期限に基づき、計画的に消防団車両を更新し、消防力の維持強化を図る。
- 8 その他
- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
 該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
 該当なし
- (3) 自然災害対策への取組
 該当なし
- (4) 行財政改革の取組 (歳入確保・歳出削減)
 該当なし

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月11日

所属	801020000	警防課	会計	01	一般会計
款	08	消防費	項	01	消防費
目	03	消防施設費	事業1	079	01080103
事業2	060	本部・署用消防車両購入費	事業3	001	本部・署用消防車両購入費

事業の概要

1 事業概要 [P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 消防車両は消防活動の根幹であり、緊急車両という特性上、常に万全の状態に保っておかなければならないことから、消防車両更新計画に基づき、車両及び資機材を更新し、秦野市総合計画はだの2030プランにも位置付けられている消防活動の充実強化を図る。
- ・目 的 複雑多様化する災害等に迅速かつ的確に対応することを目的に、車両及び装備の充実強化を図る。
- ・SDGs 11 住み続けられるまちづくりを

(2) 効果・目標値

- ・効 果 計画的な車両の更新を行うことで、消防活動の向上と消防力の充実強化に取組み、災害対応力の強化を図る。
- ・目 標 値 秦野市消防計画第3章第3節第2消防車両更新計画中の車両更新年限、車両の走行距離及び修繕歴等により計画的に車両を更新し、消防力の維持強化を図る。

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 該当なし
- ・計 画 秦野市消防計画第3章第3節第2消防車両更新計画

2 全体計画 [P]

- ・全体計画 事業費 : 387,801千円
- ・令和5年度決算 事業費 (進捗率) : 3,828千円
- ・令和6年度予算 事業費 (進捗率) : 25,454千円
- ・令和7年度予算 事業費 (進捗率) : 141,519千円
- ・令和8年度以降 事業費 (進捗率) : 217,000千円

3 令和5年度・令和6年度の実施内容 [D]

- ・令和5年度 応急救護普及啓発車 (消防署本署) の更新
- ・令和6年度 災害資機材搬送車 (消防署鶴巻分署)、指令車 (消防本部) の更新

4 事業の自己評価 (効果、目標値に対する検証・課題・問題点等) [C]

消防車両の更新は、高額な財政負担を強いるため、財政状況により更新計画が延伸することが懸念される。そのため、延伸による継続使用により、高額の修繕料を伴う長期的な修繕が発生し、一時的な消防力の低下を招く可能性がある。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月11日

所属	8010200000	警防課	会計	01	一般会計
款	08	消防費	項	01	消防費
目	03	消防施設費	事業1	079	01080103
事業2	060	本部・署用消防車両購入費	事業3	001	本部・署用消防車両購入費

- 5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]
 屈折はしご付消防自動車1台の更新（消防署鶴巻分署）
- 6 要求額の増減理由・根拠[A]
 (1) 増減理由
 車両規格等の内容により、増額となったもの
- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
 該当なし
- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
 消防車両更新計画及び車両の走行距離や修繕歴等を参考に車両の更新を計画する。
- 8 その他
 (1) 市制施行70周年を契機とした取組
 該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
 該当なし
- (3) 自然災害対策への取組
 該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
 該当なし

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月11日

所属	801020000	警防課	会計	01	一般会計
款	08	消防費	項	01	消防費
目	03	消防施設費	事業1	079	01080103
事業2	070	救急高度化整備事業費	事業3	001	救急高度化整備事業費

事業の概要

1 事業概要 [P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 消防車両は、消防活動の根幹であり、緊急車両という特性上、常に万全の状態に保っておかなければならないことから消防車両更新計画に基づき、車両及び資器材を更新し、秦野市総合計画はだの2030プランにも位置付けられている消防活動の充実強化を図る。
- ・目 的 高齢化等に伴う救急需要等に的確に対応することを目的に、車両及び資器材の整備を計画的かつ着実に進めていく必要がある。
- ・SDGs 11 住み続けられるまちづくりを

(2) 効果・目標値

- ・効 果 計画的な車両の更新を行うことで、救急出動体制の向上と消防力の充実強化に努める。
- ・目 標 値 秦野市消防計画第3章第3節第2消防車両更新計画中の車両更新年限及び車両の走行距離及び修繕歴等により計画的な車両を更新し、消防力の維持強化を図る。

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 該当なし
- ・計 画 秦野市消防計画第3章第3節第2消防車両更新計画

2 全体計画 [P]

- ・全体計画 事業費 : 75,269千円
- ・令和5年度決算 事業費 (進捗率) : 0千円
- ・令和6年度予算 事業費 (進捗率) : 24,037千円
- ・令和7年度予算 事業費 (進捗率) : 25,616千円
- ・令和8年度以降 事業費 (進捗率) : 25,616千円

3 令和5年度・令和6年度の実行内容 [D]

- ・令和5年度 更新計画なし
- ・令和6年度 高規格救急自動車 (消防署西分署) 1台の更新

4 事業の自己評価 (効果、目標値に対する検証・課題・問題点等) [C]

高齢化等による救急需要と、市外医療機関への収容率が高いため、高規格救急自動車の稼働率が増加傾向にあり、老朽化及び走行過多による機能低下等から修繕回数も増加している。そのため、秦野市消防計画消防車両更新計画に定める更新年限について見直しを図る必要がある。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月11日

所属	8010200000	警防課	会計	01	一般会計
款	08	消防費	項	01	消防費
目	03	消防施設費	事業1	079	01080103
事業2	070	救急高度化整備事業費	事業3	001	救急高度化整備事業費

- 5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]
高規格救急自動車（消防署西分署）1台の更新
- 6 要求額の増減理由・根拠[A]
- (1) 増減理由
高規格救急自動車のベースとなる車両本体価格及び無線AVM移設に伴う人件費等の上昇により増額となる。
- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
該当なし
- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
今後も高齢化及び気候変動による救急搬送件数の増加が懸念されるため、それを見据えた継続的な車両の更新整備を行う。
- 8 その他
- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし
- (3) 自然災害対策への取組
該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月11日

所属	801020000	警防課	会計	01	一般会計
款	08	消防費	項	01	消防費
目	04	水防費	事業 1	080	01080104
事業 2	010	水防対策費	事業 3	001	水防対策費

事業の概要

1 事業概要 [P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 台風や集中豪雨等の異常気象から市民の生命、身体及び財産を保護するとともに被害の軽減を図る。
- ・目 的 風水害等により発生した要救助者の救出、被害状況把握のため有効な資機材を整備するとともに、消防対策本部の運営能力向上を目的とした訓練を実施し、水防体制の強化を図る。
- ・SDGs 11 住み続けられるまちづくりを

(2) 効果・目標値

- ・効 果 台風や集中豪雨等の異常気象から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害を軽減する。
- ・目 標 値 風水害等による市民の生命、身体及び財産への被害を最小限に留める。

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 消防法
- ・計 画 秦野市地域防災計画、秦野市消防計画

2 全体計画 [P]

- ・全体計画 事業費 : 8,467千円
- ・令和5年度決算 事業費 (進捗率) : 5,699千円
- ・令和6年度予算 事業費 (進捗率) : 127千円
- ・令和7年度予算 事業費 (進捗率) : 2,450千円
- ・令和8年度以降 事業費 (進捗率) : 191千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容 [D]

- ・令和5年度 風水害等により発生した要救助者の救出及び被害状況等把握のため、熱画像撮影機能を搭載した無人航空機（ドローン）を整備するとともに、消防対策本部運営訓練を実施し、消防対策本部の運営能力の向上に努めた。
- ・令和6年度 災害時の情報収集のため運用している無人航空機（ドローン）の運用要員の育成を継続して実施するとともに消防対策本部運営訓練を実施し、消防対策本部の運営能力の向上に努めた。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等） [C]

環境変化等により、これまでの記録を上回る集中豪雨等が多発し、被害が深刻かつ広範囲化しているため、早期に初動体制を確立して対応しているが、被害状況によっては活動が長時間に及ぶため、職員の健康管理及び活動経費等が課題となる。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等） [A]

平成30年5月に秦野ライオンズクラブから寄贈を受けた無人航空機（ドローン）を更新するとともに、消防対策本部の運営能力向上を目的とした訓練を実施し、水防体制の強化を図る。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月11日

所属	801020000	警防課	会計	01	一般会計
款	08	消防費	項	01	消防費
目	04	水防費	事業 1	080	01080104
事業 2	010	水防対策費	事業 3	001	水防対策費

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

風水害等により発生した要救助者の救出及び被害状況等把握のため、平成30年5月に秦野ライオンズクラブから寄贈を受けた無人航空機（ドローン）を更新することから、増額となったもの

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

該当なし

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

自然災害が強大化する傾向にあることから、災害に備え水防対策用資機材を整備するとともに、整備後の資機材については風水害等により発生した災害に限らず、火災、救助・捜索活動及び大規模災害時等へ対しても有効に活用する。

また、無人航空機（ドローン）による空撮映像を消防指令センターヘリアルタイムでの映像伝送を行い、必要な部隊を、効果的・効率的に投入することができる体制を構築し、防災・減災対策の更なる推進を図る。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(3) 自然災害対策への取組

・ 予算計上額（うち一般財源） 2,365千円（83千円）

・ 内 容 平成30年5月に秦野ライオンズクラブから寄贈を受けた無人航空機（ドローン）を更新し、水防体制の強化を図る。

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし